



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月26日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 URL http://www.oozx.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深谷 研悟
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 服部 孝樹 (TEL) 0537(35)5873
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,940	△1.6	1,229	△15.3	1,418	△11.1	840	7.6
24年3月期	16,200	0.9	1,452	△19.5	1,594	△9.7	781	△16.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,080百万円 (59.9%) 24年3月期 675百万円 (△28.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	40.86	—	4.2	6.0	7.7
24年3月期	37.99	—	4.0	7.0	9.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 75百万円 24年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,963	20,714	85.8	1,000.26
24年3月期	22,973	19,935	85.8	959.75

(参考) 自己資本 25年3月期 20,553百万円 24年3月期 19,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,393	△984	△247	9,309
24年3月期	498	△692	△206	8,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	247	31.6	1.3
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	205	24.5	1.0
26年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,400	△7.2	200	△72.0	350	△52.4	500	12.9	24.33
通 期	15,950	0.1	1,000	△18.6	1,400	△1.3	1,200	42.9	58.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

詳細は、添付資料15ページ3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	20,559,500株	24年3月期	20,559,500株
② 期末自己株式数	25年3月期	11,765株	24年3月期	11,497株
③ 期中平均株式数	25年3月期	20,547,838株	24年3月期	20,548,316株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,008	△3.8	1,174	△16.9	1,542	△6.4	965	19.0
24年3月期	15,598	1.6	1,414	△8.1	1,647	△8.4	811	△15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	46.94	—
24年3月期	39.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,902	19,878	86.8	967.41
24年3月期	21,961	19,160	87.2	932.46

（参考）自己資本 25年3月期 19,878百万円 24年3月期 19,160百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,500	△13.5	150	△76.0	250	△66.7	400	△17.4	19.47
通 期	14,000	△6.7	700	△40.4	900	△41.7	800	△17.1	38.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	5
(4) その他経営上の重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、震災の復興需要に支えられながらも、デフレ経済下で株式市場が低迷し、また歴史的な円高が継続したことに加え、海外市場の減速などにより輸出が伸び悩みました。一方、新政権発足以降は金融緩和政策などにより円安の進行や株価の持ち直しなど、国内経済に回復の兆しが伺えるものの、総じて厳しい状況で推移いたしました。

世界経済の状況は、米国の景気が穏やかな回復基調にありますが、堅調だった中国をはじめとする新興国の経済成長性鈍化や欧州経済の長期低迷など、先行き不透明感が増しています。

当社グループの事業の中心である自動車部品につきましては、エコカー補助金の終了に伴う反動減の影響や、円高などにより輸出が大きく落ち込み、厳しい状況で推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、生産性の向上や原価改善並びに経費削減に努めました。

これにより、売上高につきましては、15,940百万円（前期比260百万円減）、営業利益は1,229百万円（前期比222百万円減）、経常利益は1,418百万円（前期比176百万円減）、当期純利益は840百万円（前期比59百万円増）となりました。

当連結会計年度の販売状況をセグメント別に示すと次のとおりです。

報告セグメント	金額（百万円）	対前期増減率(%)
自動車部品製造	15,111	△1.3
流通	829	△6.1
総合計	15,940	△1.6

① 自動車部品製造

主力のエンジンバルブを含む当セグメントは、エコカー補助金の終了に伴う反動減の影響により、国内需要は低調に推移しました。また海外につきましては、中国向け輸出が大幅に落ち込んだ影響が大きく、売上高15,111百万円となりました。

② 流通

当セグメントの売上高は対前期増減率△6.1%の829百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、新政権発足以降、金融緩和やインフレ目標導入などを受けた円安、株高の進行などにより国内景気は回復に向かうことが期待されます。一方世界経済は、欧州金融危機の再燃や米国の財務問題、中国景気の減速などリスク要因が見受けられ、不透明な状況が続くことが想定されます。

また、国内の自動車需要は今後大幅な増加は見込めず、海外需要に支えられています。一方、海外での現地生産化が急速に進展しており、更なる輸出の伸びを期待することはできず、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社グループと致しましては、グローバル化への対応として、中国子会社である富士気門(広東)有限公司で素材から鍛造、機械加工を行う一貫生産の本格的な運用を開始し、売上増加と財務状況の改善をはかってまいります。また国内では物造りにおけるマザー工場として、新技術・新工法の開発に加え、現場力向上を目指します。さらに原価低減活動による利益の確保、経費削減活動による固定費の低減などに取り組んで参ります。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高15,950百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は23,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ990百万円増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は15,137百万円と前連結会計年度末に比べ430百万円増加となりました。主な要因は以下の通りであります。

- ・受取配当金及び法人税等の還付から現金及び預金が1,159百万円増加しております。
- ・売上高の減少等により受取手形及び売掛金が514百万円減少しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は8,826百万円と前連結会計年度末に比べ560百万円増加しております。主な要因は以下の通りであります。

- ・隣接の工場用地、建屋を取得した結果、土地と建物及び構築物が306百万円増加しております。
- ・投資有価証券が46百万円増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,047百万円と前連結会計年度末に比べ251百万円増加しております。主な要因は以下の通りであります。

- ・課税所得の増加により未払法人税等が512百万円増加しております。
- ・設備投資等に伴い流動負債（その他）に含まれている未払金が60百万円増加しております。
- ・生産量の減少に伴い買掛金が395百万円減少しております。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は202百万円と前連結会計年度末に比べ41百万円減少しております。主な要因は以下の通りであります。

- ・退任役員への未払退職金の支払いにより固定負債（その他）に含まれている長期末払金が31百万円減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は20,714百万円と前連結会計年度末に比べ780百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加し、9,309百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2,393百万円（前連結会計年度比380.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,418百万円、減価償却費595百万円、売上債権の減少521百万円、法人税等の還付231百万円、たな卸資産の減少30百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少406百万円、法人税等の支払158百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は984百万円（前連結会計年度比42.1%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出953百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は247百万円（前連結会計年度比20.0%増）となりました。

これは、主に配当金の支払247百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	84.5	85.8	85.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	32.8	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101,838.7	41,485.7	88,624.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化・研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり、当期末の剰余金の配当につきましては5円とし、中間配当金5円と合わせて年間配当金10円とさせて頂く案を本年6月の定時株主総会にお諮りすることといたしました。なお、来期の配当につきましては、中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円を予定させて頂いております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

- ① 技術を極め、お客様の高い信頼と満足頂ける製品を提供します。
 - ・物造りを本業とするメーカーの基本理念を謳っておりQCD(品質、コスト、デリバリー)世界最強の物造り体制(合理的かつ効率的生産管理・品質保証体制)を構築し、高いCS(顧客満足)を勝ち取っていかうということの意味しています。
- ② 地球環境を守り、社会に信頼され、貢献する企業を目指します。
 - ・本項は、企業の社会的責任及び企業の社会性を社員全員が良く認識してもらうための理念です。公害を出さない、企業外部に迷惑を掛けないという消極的姿勢にとどまらず、積極的に社会貢献・活動等に参加して社会の信頼を高めていかうという理念を謳っています。
- ③ 常に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を喜び合える風土の醸成に努めます。
 - ・「企業は人なり」や、「物造りは人造り」といった企業にとっての人財の重要性を基盤とし、自己及び相互啓発、(+)思考、前向き姿勢、明るく活力に満ちた社風造りを推進していきたいという思いが込められています。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%以上を継続的に維持、確保することを中期計画目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

1) 中長期的な経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内の自動車需要は今後大幅な増加は見込めず、海外需要に支えられています。一方、海外での現地生産化が急速に進展しており、更なる輸出の伸びを期待することはできず、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、徹底したコスト改善に向けた抜本的構造改革を推進してまいります。

当社は、長年に亘り自動車部品の世界的メーカーであるTRW社と技術・業務提携を続けており米国、タイ、韓国、中国に合弁会社を有しているほか、欧州、米国、東南アジア、インド、中国等の提携企業に技術や当社の開発設備の供与を行い、顧客のグローバル展開を積極的に支援してきております。

又、企業の社会的責任を果たし、世界のなかで存在価値のある会社として認められるよう、常に高い目標をもち、理想を追求していくことができる体質を目指します。

目標達成のために、次に掲げる4つの項目を、中期重要テーマととらえ、積極的に取り組む努力を重ねてまいります。

- ① 静岡工場合理化推進
- ② 海外戦略
- ③ 差別化製品の開発と拡大
- ④ 新製品・新事業の探索と実行

2) 対処すべき課題

今後の見通しとしましては、欧州金融不安や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など先行きは不透明な状況が継続し、また自動車業界において海外現地生産化が更に加速し、国内生産の空洞化が想定され、当社にとっては依然として厳しい状況が継続すると予想されます。

このような経営環境の中、'13年度の基本方針はスローガンを「今年の頑張りが将来を決める！」とし、(1)時代の変化を感じて！ グローバル生産を全員で担おう (2)現場力を磨こう！ より良い商品を、もっと効率的に (3)安全が最優先！を3つの柱とし、積極的に自ら行動することで更なる成長を目指し、収益の向上に努めてまいります。

また、海外については中国広東省の、富士気門(広東)有限公司で、素材から鍛造、機械加工を行う一貫生産の本格的な運用を開始し、売上増加と財務状況の改善をはかってまいります。また新たな海外事業基地展開の検討を進め、経営基盤の強化、収益の確保、顧客のグローバル展開への対応などを推進してまいります。

更にお客様、株主の方々、従業員、取引先パートナー、地域や社会の期待に応じていくために企業不祥事などを未然に防止する法令遵守を徹底するだけでなく、環境保護、安全職場の確保や地域貢献などに積極的に取り組み、CSR活動の実践を図ってまいります。

- (4) その他経営上の重要な事項
該当事項はありません

3. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,591,692	7,750,594
受取手形及び売掛金	4,347,143	3,833,314
商品及び製品	593,398	549,913
仕掛品	573,412	476,218
原材料及び貯蔵品	482,524	606,512
繰延税金資産	132,737	184,650
関係会社預け金	1,557,698	1,557,931
その他	440,129	183,934
貸倒引当金	△11,219	△6,000
流動資産合計	14,707,513	15,137,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,098,542	7,336,739
減価償却累計額	△4,332,764	△4,486,308
建物及び構築物（純額）	2,765,778	2,850,431
機械装置及び運搬具	16,933,260	16,910,450
減価償却累計額	△15,382,033	△15,388,776
機械装置及び運搬具（純額）	1,551,227	1,521,674
工具、器具及び備品	731,570	781,037
減価償却累計額	△664,275	△677,687
工具、器具及び備品（純額）	67,295	103,350
土地	2,332,257	2,553,467
建設仮勘定	173,326	288,841
有形固定資産合計	6,889,884	7,317,762
無形固定資産	25,918	35,806
投資その他の資産		
投資有価証券	714,789	761,211
長期貸付金	27,505	22,081
繰延税金資産	49,821	80,234
その他	585,677	638,231
貸倒引当金	△27,912	△29,405
投資その他の資産合計	1,349,879	1,472,352
固定資産合計	8,265,681	8,825,920
資産合計	22,973,194	23,962,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,981,412	1,586,865
未払法人税等	47,052	558,600
賞与引当金	51,864	51,437
役員賞与引当金	27,440	37,350
その他	687,925	812,383
流動負債合計	2,795,693	3,046,636
固定負債		
繰延税金負債	101,692	96,883
退職給付引当金	43,912	37,562
役員退職慰労引当金	1,997	3,375
環境対策引当金	24,499	24,499
その他	70,869	39,815
固定負債合計	242,969	202,134
負債合計	3,038,662	3,248,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	14,637,495	15,230,479
自己株式	△5,807	△5,896
株主資本合計	20,419,787	21,012,683
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△698,806	△459,611
その他の包括利益累計額合計	△698,806	△459,611
少数株主持分	213,551	161,143
純資産合計	19,934,532	20,714,215
負債純資産合計	22,973,194	23,962,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,199,832	15,939,679
売上原価	12,889,841	12,605,839
売上総利益	3,309,990	3,333,840
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	565,622	636,346
荷造運搬費	411,749	334,016
役員賞与引当金繰入額	27,440	37,350
賞与引当金繰入額	2,804	7,627
福利厚生費	101,779	140,031
退職給付費用	40,709	60,289
役員退職慰労引当金繰入額	1,479	1,684
賃借料	76,647	72,109
交際費	20,535	28,483
旅費及び交通費	73,720	86,951
研究開発費	54,564	36,852
業務委託費	218,889	247,179
事務委託費	137,914	270,962
その他	124,614	144,926
販売費及び一般管理費合計	1,858,464	2,104,805
営業利益	1,451,526	1,229,035
営業外収益		
受取利息	5,620	6,565
受取配当金	2,400	1,560
受取賃貸料	50,802	50,577
持分法による投資利益	99,744	74,697
為替差益	11,401	87,278
その他	28,896	32,547
営業外収益合計	198,863	253,224
営業外費用		
支払利息	12	27
固定資産除却損	14,746	9,994
賃貸収入原価	25,040	24,654
その他	16,212	29,532
営業外費用合計	56,009	64,206
経常利益	1,594,379	1,418,053
特別損失		
投資有価証券評価損	3,010	—
退職給付制度改定損	290,733	—
特別損失合計	293,743	—
税金等調整前当期純利益	1,300,637	1,418,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	249,859	686,971
法人税等調整額	313,733	△81,268
法人税等合計	563,592	605,703
少数株主損益調整前当期純利益	737,045	812,350
少数株主損失(△)	△43,575	△27,209
当期純利益	780,620	839,559

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	737,045	812,350
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,407	105,881
持分法適用会社に対する持分相当額	△59,497	161,340
その他の包括利益合計	△61,905	267,221
包括利益	675,140	1,079,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,510	1,078,754
少数株主に係る包括利益	△44,370	817

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,018,648	3,018,648
当期末残高	3,018,648	3,018,648
資本剰余金		
当期首残高	2,769,453	2,769,453
当期末残高	2,769,453	2,769,453
利益剰余金		
当期首残高	14,062,358	14,637,495
当期変動額		
剰余金の配当	△205,484	△246,575
当期純利益	780,620	839,559
当期変動額合計	575,136	592,985
当期末残高	14,637,495	15,230,479
自己株式		
当期首残高	△5,672	△5,807
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△88
当期変動額合計	△135	△88
当期末残高	△5,807	△5,896
株主資本合計		
当期首残高	19,844,787	20,419,787
当期変動額		
剰余金の配当	△205,484	△246,575
当期純利益	780,620	839,559
自己株式の取得	△135	△88
当期変動額合計	575,001	592,896
当期末残高	20,419,787	21,012,683
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△637,696	△698,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,110	239,195
当期変動額合計	△61,110	239,195
当期末残高	△698,806	△459,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△637,696	△698,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,110	239,195
当期変動額合計	△61,110	239,195
当期末残高	△698,806	△459,611
少数株主持分		
当期首残高	257,920	213,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,370	△52,408
当期変動額合計	△44,370	△52,408

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	213,551	161,143
純資産合計		
当期首残高	19,465,012	19,934,532
当期変動額		
剰余金の配当	△205,484	△246,575
当期純利益	780,620	839,559
自己株式の取得	△135	△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,480	186,787
当期変動額合計	469,520	779,683
当期末残高	19,934,532	20,714,215

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,300,637	1,418,053
減価償却費	645,279	595,441
のれん償却額	—	1,303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,608	△4,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,989	△682
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	640	9,910
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,076	△6,350
前払年金費用の増減額 (△は増加)	126,735	7,658
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81,582	1,378
受取利息及び受取配当金	△8,020	△8,125
支払利息	12	27
持分法による投資損益 (△は益)	△99,744	△74,697
有形固定資産処分損益 (△は益)	12,910	11,581
売上債権の増減額 (△は増加)	△550,423	521,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,908	30,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	215,238	△406,220
その他	△34,730	63,211
小計	1,430,566	2,159,759
利息及び配当金の受取額	72,061	160,383
利息の支払額	△12	△27
法人税等の還付額	7,232	230,983
法人税等の支払額	△1,012,019	△158,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,828	2,392,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△637,670	△952,844
有形固定資産の売却による収入	1,300	2,804
無形固定資産の取得による支出	△1,741	△5,457
その他	△54,074	△28,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692,185	△983,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△135	△88
配当金の支払額	△205,484	△246,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,620	△246,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,071	△3,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△398,905	1,159,136
現金及び現金同等物の期首残高	8,548,295	8,149,390
現金及び現金同等物の期末残高	8,149,390	9,308,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジンバルブをはじめとした自動車部品の製造・販売に関連した事業活動を行う4社と製品等の運送事業を行う1社から構成されております。従って、「自動車部品製造」及び「流通」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	15,316,843	882,989	16,199,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,865	510,556	517,421
計	15,323,708	1,393,545	16,717,253
セグメント利益又は損失(△)	1,342,370	△5,481	1,336,890
セグメント資産	22,708,655	264,539	22,973,194
その他の項目			
減価償却費	621,975	23,303	645,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	633,180	2,969	636,149

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	15,110,695	828,984	15,939,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,350	529,156	536,506
計	15,118,045	1,358,140	16,476,185
セグメント利益又は損失(△)	1,117,505	△4,433	1,113,072
セグメント資産	23,698,039	264,946	23,962,985
その他の項目			
減価償却費	583,317	12,124	595,441
のれんの償却額	1,303	—	1,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	941,816	6,912	948,728

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,717,253	16,476,185
セグメント間取引消去	△517,421	△536,506
連結財務諸表の売上高	16,199,832	15,939,679

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,336,890	1,113,072
セグメント間取引消去	114,636	115,963
連結財務諸表の営業利益	1,451,526	1,229,035

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	959円75銭	1,000円26銭
1株当たり当期純利益金額	37円99銭	40円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	780,620	839,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	780,620	839,559
普通株式の期中平均株式数(株)	20,548,316	20,547,838

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,934,532	20,714,215
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	213,551	161,143
(うち少数株主持分)(千円)	(213,551)	(161,143)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,720,981	20,553,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,548,003	20,547,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。